

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 教育用パソコン整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係 電話番号：058-272-1111（内8566）

E-mail : c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 107,322 千円 (前年度予算額： 98,499 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	98,499	0	0	0	0	0	0	0
要求額	107,322	0	0	0	0	0	0	107,322
決定額	107,322	0	0	0	0	0	0	107,322

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和7年に教科「情報」「総合的な探究の時間」の実習に必要なパソコン教室として、全員が同じ環境でパソコンの学習ができるとともに、動画編集や画像編集に対応可能な大画面高性能デスクトップパソコンと、一斉学習、グループ学習および個別学習などの複数の授業スタイルに柔軟に対応できるよう、グループごとに投影可能な大型提示装置を整備した。

(2) 事業内容

教育用パソコン（パソコン、ネットワーク機器、大型提示装置等）を適正に維持・管理・運用する

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び 賃借料	106,080	パソコン教室 賃借料
委託料	1,242	パソコン教室 維持運用保守
合計	107,322	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育振興基本計画

施策II 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

9 ICTを利用できる力の育成

(2) 国・他県の状況

文科省高等学校施設整備指針（令和4年6月）では、「高機能化や他の学習空間との有機的な連携・分担を図りながら、個人やグループでの活動が可能な自由度の高い空間とすることが望ましい」「プログラム作成、情報に関する資料等の閲覧などのための空間を設けることが望ましい」となっている。

(3) 後年度の財政負担

令和13年12月末までの6年間の長期継続契約である。

令和8～12年度：賃借料 106,080千円 業務委託 1,242千円

令和13年度（4～12月）：使用料 79,560千円 業務委託 932千円

(4) 事業主体及びその妥当性

県立学校教育用コンピュータの整備担当課

- 普通高校コンピュータ整備・・・ 教育財務課
- 専門高校コンピュータ整備・・・ 高校教育課
- 特別支援学校コンピュータ整備・・・ 教育財務課

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和7年度に整備した、普通科を有する高等学校40校の教科「情報」や「総合的な探求の時間」の実習に必要なパソコン教室の機器の維持運用を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (-)	達成率
①教科「情報」用パソコン室整備率	87.50%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	各学校に設置されていたサーバをデータセンターに集約することで、授業を停止することなく稼働するシステムを構築して、各校のサーバ管理業務を極小化することにより、教員は利活用に専念できた。
指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%	
令和5年度	各学校に設置されていたサーバをデータセンターに集約することで、授業を停止することなく稼働するシステムを構築して、各校のサーバ管理業務を極小化することにより、教員は利活用に専念できた。
指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%	
令和6年度	各学校に設置されていたサーバをデータセンターに集約することで、授業を停止することなく稼働するシステムを構築して、各校のサーバ管理業務を極小化することにより、教員は利活用に専念できた。
指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	教科「情報」が大学の入学試験に取り入れら、プログラミング教育を含む情報教育の推進が期待されている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	すべての県立高校（普通科設置校）に一律の情報教育の学習環境を提供することができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	サーバーを集約して管理を一元化することで、教員は利活用に専念することができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

教科「情報」の指導要領や大学入試状況に応じて、改善などを実施する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
教科「情報」や「総合的な探究の時間」における利活用ができるように、維持運用を進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	